

コリアNGOセンター設立一周年を迎えて

総会で一年間の成果を共有、さらなる発展を誓う

(特活) コリアNGOセンター運営委員長

郭辰雄
チヌン

特定非営利活動法人コリアNGOセンターの
第一回の総会が、さる五月一五日(日)午後二時
から、大阪市東成区のおくすホールでおこな
われた。当日は会員、賛助者あわせて六二人の

方々が参加した。

総会では、二〇〇四年度事業報告・収支決算報
告および二〇〇五年度事業計画案および収支予
算書案がそれぞれ討議、承認された。

発足一年目の二〇〇四年は、コリアNGOセ
ンターの母体となった民族教育文化センター、
ワンコリアフェスティバル実行委員会、在日韓
国民主人権協議会がこれまでおこなってきた事
業を安定的に引き継ぐとともに、コリアNGO
センターの社会的認知を高めていくことが大き
な課題であったが、全般を通じてほぼ当初計画
していた事業を進めながら成果を残すとともに、
今後の事業の発展につながる担保を残すことが
できた。

以下では特に、重点的に進めている、在日コ
リアンの民族教育権の確立にむけた事業事業、
多民族・多文化共生社会の実現と在日コリア
ンの豊かな社会基盤創造にむけた事業、東北

アジアコリアンネットワーク構築と南北コリア・
日本の市民・NGO交流・協力事業、の三つの事
業にわけて二〇〇四年度事業のとりくみを振り
返ってみる。

子どもたちの民族教育権確立のために

コリアNGOセンターは民族教育文化セン
ターの事業を引継ながら、大阪における公立学
校の民族教育の推進に実質的に責任を担ってお
り、その位置と役割がますます高まっている。

二〇〇四年度大阪府下の民族学級設置校は約
一六〇校、対象生徒・児童数は約二八〇〇名に
上っており、二〇〇五年度には大阪市内で民族
学級設置校が一〇〇校を超えており、実際に現
場を担っている民族講師の大部分がコリアNG
Oセンターに積極的に参加し、民族教育権の確
立のために努力してきた。その過程で民族教育
の重要性に対する認識を広げるとともに、大阪



府教育委員会、大阪市教育委員会に対してさまざまな課題提起、政策提言をおこなってきた。

二〇〇五年二月には民族講師、保護者など一〇〇名を超える人たちが参加するなか、大阪府教育委員会、大阪府教育委員会と交渉をおこない、守口市、堺市での民族学級新設が実現した。もちろんこうした成果は交渉のみならず、日常的にコリアNGOセンターが民族学級の現場把握につとめ、在日コリアンの子どもたちによりよい民族教育を提供するために、日常的に教育委員会との綿密な論議、調整をおこなってきたことが土台としてあり、その成果として一定の影響力を発揮し得たといえる。

同時に日本社会で強まる「朝鮮民主主義人民共和国バッシング」の影響を受けながら、大阪府下でも在日コリアンの子どもたちに対する差別発言、落書きなどの差別事象は、増加する傾向にある。こうした差別事象はコリアンの子どもたちに対する人権問題であると同時に、加害者の子どもたちが感じている朝鮮半島およびコリアンに対する偏見や差別意識を是正し、多民族・多文化共生社会の実現に向けた第一歩として対処が求められる課題である。

こうした観点から、大阪市、大阪府との交渉の場でも学校での差別事象の実態把握と差別事象根絶のための努力を重ねて求めてきた。

また、すべての同胞の子どもたちに民族教育権を保障すべきであるという観点から、公立学

校のみならず、朝鮮学校に対する差別是正と公的助成の拡大を求める要望を大阪府・大阪市におこなってきた。

一方で、民族教育をめぐる状況は世代交代と在日コリアン社会の国籍やエスニシティの多様化によって、民族教育の推進方法にさらなる試行錯誤を求めている。すでに在日コリアンの最住地域である大阪市生野区を除いては、民族学級入級児童生徒の過半数以上が日本国籍児童生徒およびダブル（国際結婚によって生まれた子ども）であり、旧来の民族教育の中心課題であった「本名指導」についても、その普遍性と意義を現状にあった形で発展させることが求められている。つまり民族教育が「国籍」によって規定されるものではなく、より普遍的なマイノリティの権利の回復と行使という観点から民族教育のあり方の再検討が必要となっている。

コリアNGOセンターでは、そうした問題意識を持って、「教育プロジェクトチーム」を発足させ、民族教育推進の今後のあり方をめぐって論議を積み重ねてきた。そして民族講師の役割の再定立について論議を深めながら、民族講師が民族学級のみを担うというこれまでの固定的な考え方から、民族学級の指導を中心に据えながらも、学校教育における在日外国人教育推進の全般についてコーディネートする役割と発展的に捉え、多様化する民族教育の現場に能動的に対応し、学校教育の多民族・多文化化を促進す

る役割へと発展させる必要性に対する認識を深めてきた。

こうした課題は、中長期的な視点にたつて、大阪のみならず少数在籍地域で民族教育の推進のための努力しているさまざまな団体、機関と連携を強めながらより深めていく必要がある。

また子どもたちに伝統文化を体験してもらうことを目的に五月には開催した「アンニョン！オリニ文化マダン」ユガンスン」を開催し、またコリアNGOセンター「ハンギル」では民族教育を充実させるための教材・教具を各学校を中心に提供・販売した。



多民族・多文化共生社会実現のために

コリアNGOセンターでは、独自の人權研修プログラムとして生野区コリアタウンを舞台に修学旅行生、近隣学校の総合学習の授業の一環として、また地域の人権推進協議会などさまざまな層を対象として、人權研修プログラムを運営している。

このプログラムは、在日コリアンのコーディネーターとともに生野区コリアタウンをフィールドワークしながら、日本と朝鮮半島の歴史、在日コリアンの現状、多民族・多文化共生社会にむけた課題などについて、研修をおこなうとともに、希望者にはキムチづくり体験、ハングル入門講座、チャング体験などの異文化体験をおこなうものである。

二〇〇四年度にはこのプログラムに一六〇団体、八〇〇〇人を超える人々が参加し、研修をおこなっている。またコリアNGOセンター設立以前に母体となった団体が実施していた同種のプログラムに参加していた団体がリピーターとして参加している割合も高い。

それ以外にも行政や教育機関などの招請による講演、セミナーなども七回実施しており、受益者総数は九〇〇〇人を超えている。

このように、昨年の活動を振り返ってみると、学校現場のみならず、広い意味での多民族・多文化共生教育プログラムを実施している社会教育機関としてコリアNGOセンターが評価を

受けていることは大きな成果であるといえる。コリアNGOセンターで実施しているハングル講座も、二〇〇四年度で約三〇名が受講しており、受講者数も増加傾向にある。

多民族・多文化共生社会の実現に向けて、法・制度の改善は不可欠な要素であるが、二〇〇四年度は日本弁護士連合会第四七回人權擁護大会で、はじめて外国人の人權問題が第一分科会でとりあげられた。その分科会において、「外国人・民族的少数者の人權基本法要綱草案」が発表されるという状況を受けて、六月には日弁連による民族教育機関公式視察受け入れ、九月には、コリアNGOセンターの呼びかけにより、約一五〇名が参加して「多民族・多文化の共生する社会をめざして」外国人の人權基本法の制定を求める「大阪集会」を開催するなど、在日コリアン団体として積極的に世論喚起にむけたとりくみを進めてきた。

一方、具体的な人權救済事案として、退去強制命令を受けた大阪市立加北小学校在学中の李悠紀さん家族の退去強制命令取り消しと在留特別許可を求めて、「李悠紀さん家族の生活と裁判を支援する会」に積極的に参加し、支援していった。（詳細は別掲載）

二〇〇四年一〇月には、生野区コリアタウンで地域の人々と協力して「コリアウィーク」时空を超えて」を実施、一週間にわたって映画上映、トーク、ライブ、料理教室、後援会などさま

ざまなとりくみを実施し、多くの人たちに「コリア」を再発見し、コリアタウンという地域の知名度向上にも寄与できた。またその過程で地域の商店との協働関係が深まり、地域コミュニティの活性化に寄与できたと同時に、コリアNGOセンターとしての地域での事業基盤を強化することができたといえるだろう。

東北アジアに広がるネットワーク

コリアNGOセンターは、発足から「東アジア共同体」を掲げ、東北アジアコリアンネットワークにおける交流・協力と南北コリアと日本のNGOの交流を進めてきた。

東北アジアコリアンネットワークの活性化に向けた事業としては、設立記念シンポジウムでの李光奎・在外同胞財団理事長の来賓参加や八月の第一回東北アジア青年知識人フォーラム、延辺東北アジア緑色経済文化発展フォーラムへの参加、一〇月の東北アジアコリアンネットワーク国際会議開催、ワンコリアフェスティバルへの訪問団参加など、二〇〇四年度を通じて最も交流の活性化した部分である。また単に交流事業にとどまらず、これらのネットワークを通じて、韓国政府・NGOからの民族教育事業への支援としてハングル教材が提供されるなど、具体的な協力関係へと発展している。

またKIN(地球村同法青年連帯)主催の在外同胞NGO活動者会議への参加、韓国平和問題



コリアNGOセンター設立を伝える
2004年3月27日付け毎日新聞

研究所主催シンポジウムへの参加、朴キョンソ 韓国人権大使との懇談など、一年を通じて一回のシンポジウム、セミナーへの参加や韓国政府、NGO関係者との懇談を通じて韓国政府の在日同胞政策に対する積極的な発言をおこなうことのできる機会を持った。その中には民族教育問題をはじめとする在日コリアンの人権諸問題はもちろんであるが、韓国でも深刻化する移住労働者問題をはじめとして、韓日に共通する多民族・多文化共生社会に向けた課題についても発信することができた。

八月には韓日市民交流プログラムとしての韓国スタディツアーも成功裏に終え、また東アジア共同ワークショップの成功に向けても当センターが重要な役割を發揮した。

韓日NGO交流の分野では、これまで連携を持っている日朝日韓連帯大阪連絡会議(ヨンデ

ネット)などを中心にして、日韓労働運動連帯事業や教科書問題をめぐる日韓協力事業にコーディネーターとして積極参加、協力してきた。また一〇月には韓国で北朝鮮人道支援事業に積極的に取り組んでおられる法輪和尚を招請して講演会を他のNGOと協力して実現するなど、北朝鮮人道支援や平和問題をテーマにしたプログラムもおこなった。

また外国人労働者問題についても、全国移住労働者フォーラムでの外国人労働者対策協議会との交流を進めてきた。

これらの事業を通じて、日本のさまざまな課題にとりくむNGOの韓国との交流関係を推進することができたと同時に、当センターの韓日交流のコーディネーターとしての認知を広げることがもできた。

終わりに

以上、簡単に二〇〇四年度のコリアNGOセンターの活動を、事業を中心に振り返ってみましたが、三つの団体が一つになって出発し、それぞれの団体が推進してきた事業を継承しながらも、三つの団体の持っているそれぞれの専門領域がより積極的な意味で干渉し、融合しあいながら、コリアNGOセンターとしての事業が拡大発展しつつあることを改めて実感する。

もちろん、事業が拡大する一方で、コリアNGOセンターを積極的に支持、支援して下さる会員、賛助者をどのように広く集めることができるのか、拡大する事業と、それにもなう取らぬ情報量の増加をどのように十全にマネジメントし、より民主的な議論と意思決定のシステムをつくるのか、など課題はまだ多い。

しかし二〇〇四年度を振り返ってみて言えるのは、これほど多くの人たちにコリアNGOセンターが必要と感じられ、また期待されているということであり、私たちの責任はそうした期待と必要性に答えながら、在日コリアン社会、日本社会、朝鮮半島、そして東アジアを視野に入れた新しいビジョンを形にしていこうことだろう。

そうした思いをもって、二〇〇五年度もさまざまな事業に取り組んでいきたいと思う

総会で承認された二〇〇四年度活動報告・収支決算書、二〇〇五年度活動計画・予算書はホームページに掲載しています。